

吹田市第4次総合計画策定に係る人口推計について (案)

【平成28年11月10日版からの主な変更点】

- 将来人口の推計の基準値を平成27年国勢調査の速報値から確報値へ変更しました。
(ただし、推計結果に大きな影響はありません)
- 「Ⅳ.世帯数の推計」及び「Ⅴ.地域別の将来人口・世帯数の推計」を追加しました。

平成28年12月22日

吹田市

《 目 次 》

I. 人口の現状と動向	1
1. 総人口の推移	1
2. 人口動態	2
3. 地域別開発動向	3
4. 周辺市の人口動向	3
II. 近年実施された人口推計の概要と比較	4
1. 近年実施された人口推計の比較	4
III. 第4次総合計画における将来人口の推計	5
1. 基本的な考え方	5
2. 推計方法	5
(1) 社会増減	5
(2) 自然増減	5
3. 推計結果	8
IV. 世帯数の推計	10
1. 世帯数の推移	10
2. 将来の世帯数の推計	11
(1) 推計方法	11
(2) 推計結果	12
V. 地域別の将来人口・世帯数の推計	14
1. 地域の分け方	14
2. 地域別人口推計	15
(1) 推計方法	15
(2) 推計結果	16
3. 地域別世帯数の推計	20
(1) 推計方法	20
(2) 推計結果	21

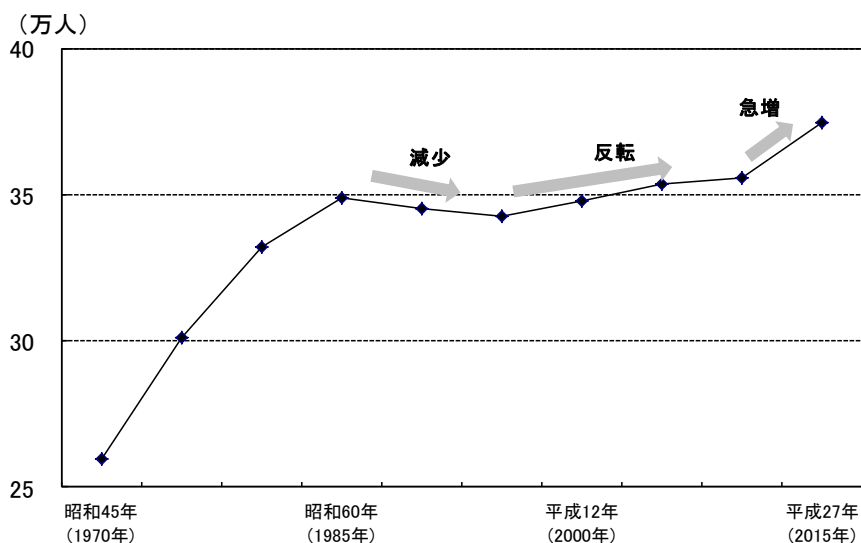
I. 人口の現状と動向

1. 総人口の推移

吹田市の人口は昭和 60 年（1985 年）に一旦ピークを迎えた後、微減傾向が続いていたが、平成 7 年（1995 年）以降増加傾向にある。

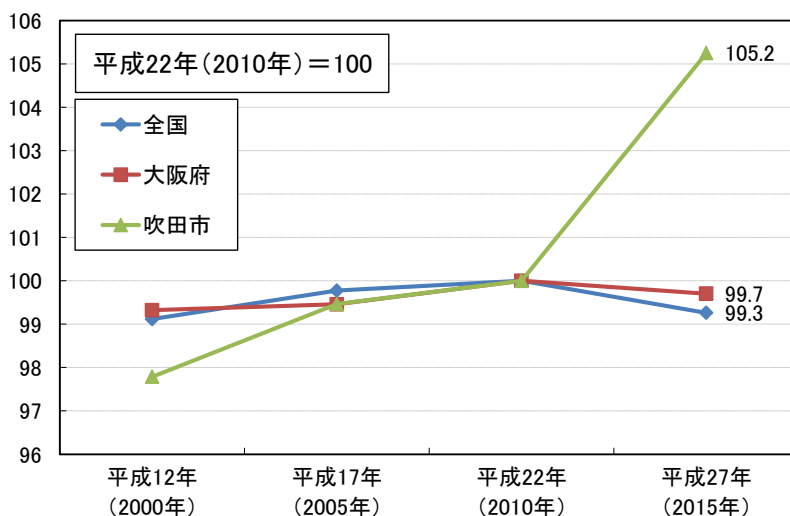
一方、国全体や大阪府においては、既に人口は横ばいから微減局面に入っているのに対し、平成 22 年から平成 27 年にかけて、吹田市では 5 % 以上人口が増加している。

図表 I-1 人口の推移



(資料) 【国勢調査】総務省「国勢調査」より作成

図表 I-2 人口の推移【国・府との比較】
(平成 22 年の人口を 100 とした場合の人口)

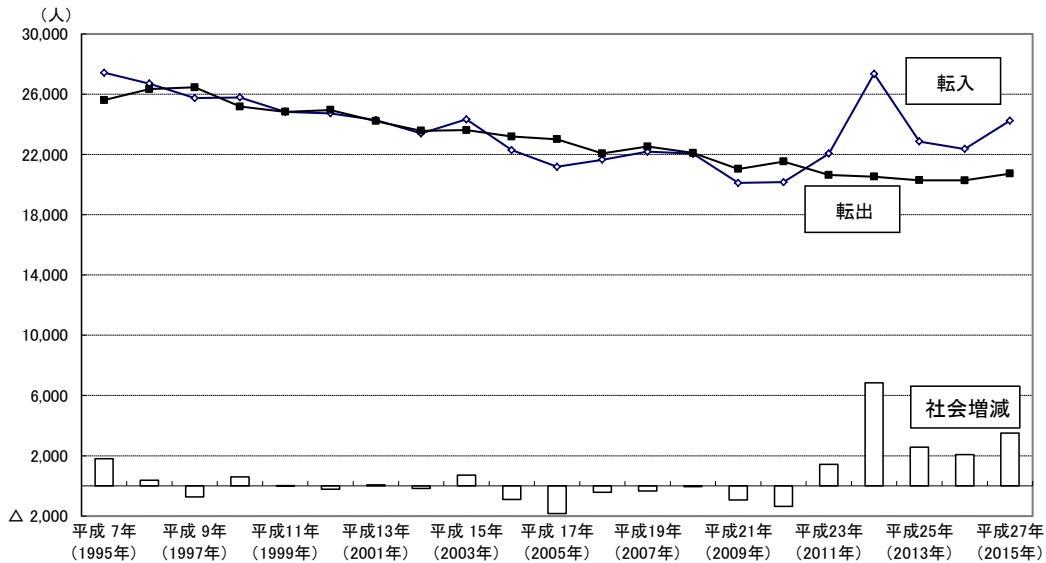


(資料) 総務省「国勢調査」より作成

2. 人口動態

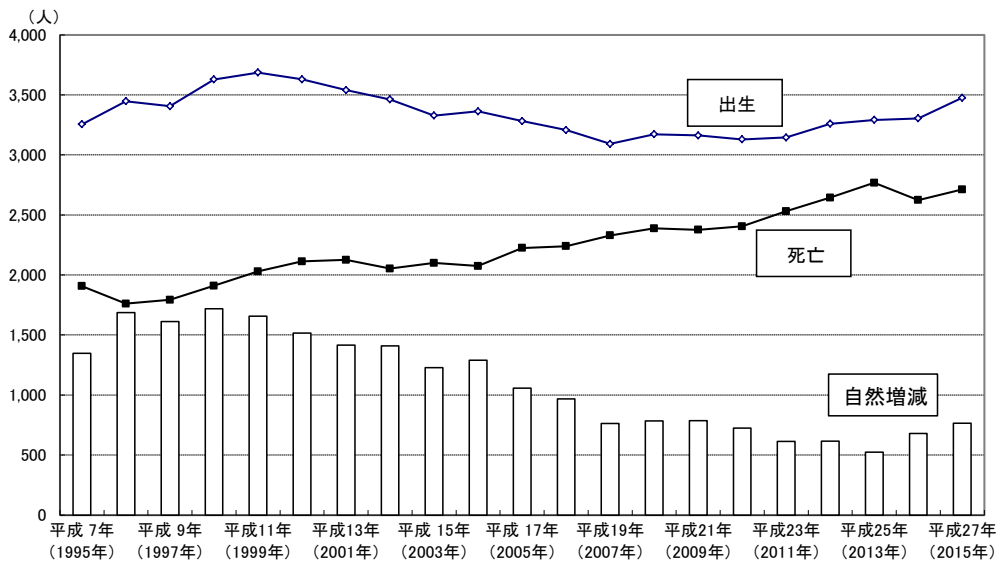
人口の社会増減を見ると、平成 22 年（2010 年）ごろまでは、転入と転出はほぼ均衡するか、やや転出超過の状態でも推移していたが、平成 23 年（2011 年）ごろから大幅な転入超過に転じている。人口の自然増減を見ると、平成 23 年ごろから出生数の増加傾向が顕著となっていることから、子育て世代の転入の増加が要因として考えられる。また、死亡数は増加傾向にある。

図表 I-3 社会増減の推移



(資料) 平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計による。
平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）による。（各年 9 月 30 日現在）
(注) 転入には、転出取消、職権記載等を含む。
転出には、職権消除等を含む。

図表 I-4 自然増減の推移

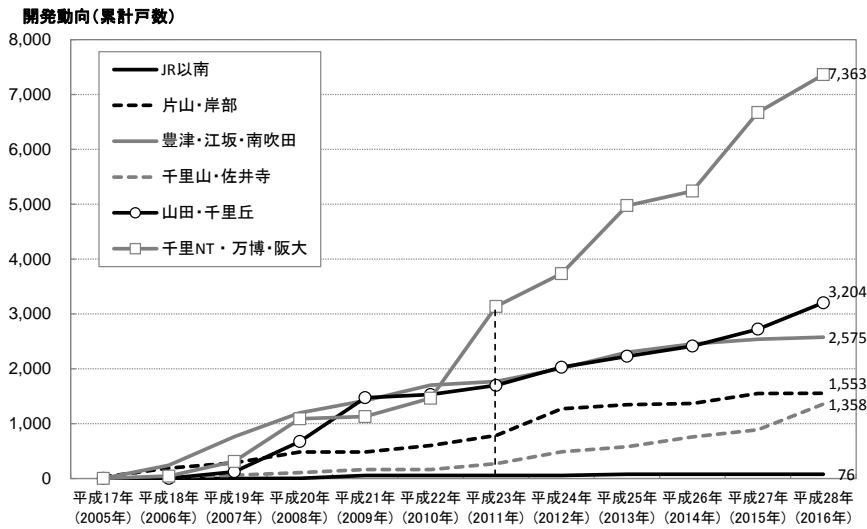


(資料) 平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計による。
平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）による。（各年 9 月 30 日現在）

3. 地域別開発動向

吹田市では近年、大幅な社会増加となっているが、その要因は住宅開発に伴い転入者が大幅に増加したためと考えられる。特に、千里ニュータウンはまちびらきから 50 年以上が経過し、老朽化した公的住宅の集約建替が進められたことに伴い、余剰地の民間活用による開発などが急速に進んだ。これにより、千里ニュータウンにおいては、届出のあった大規模な開発案件だけで 10 年間で 7,000 戸を超えるファミリー世帯向けの住宅供給があり、最近 5 年間における大幅な人口増加の主要な要因となっていると考えられる。

図表 I-5 大規模開発事業の申請の状況(累計)



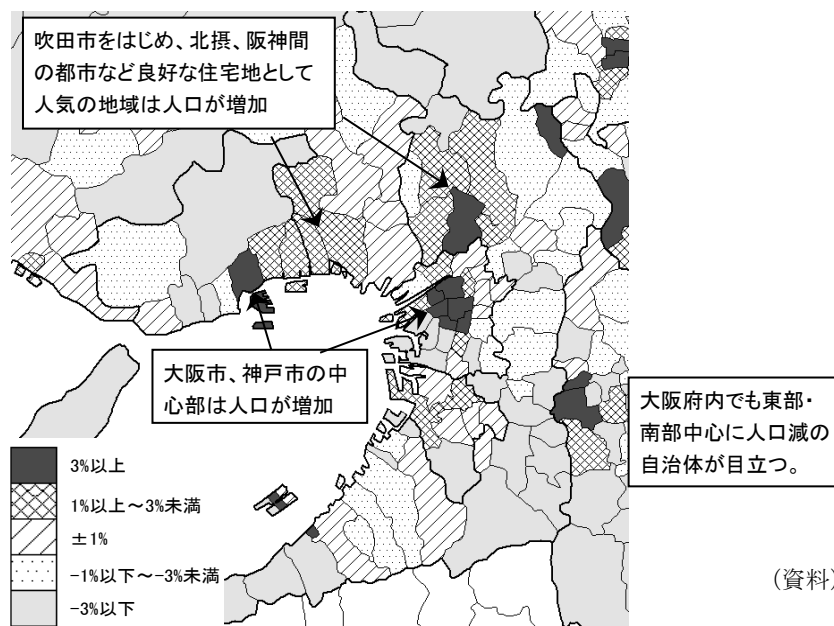
(注) 開発時期については検査済証発行年で集約。

(資料) 開発審査室データより作成。

4. 周辺市の人口動向

大阪府を含め関西圏全体では人口が減少しているが、吹田市をはじめとする北摂地域の都市や大阪市・神戸市といった大都市の中心部などでは人口が増えており、人口増減の二極化が進んでいる。

図表 I-6 平成 22 年から 27 年(2010-2015 年)にかけての人口増減率



(資料) 総務省「国勢調査」

II. 近年実施された人口推計の概要と比較

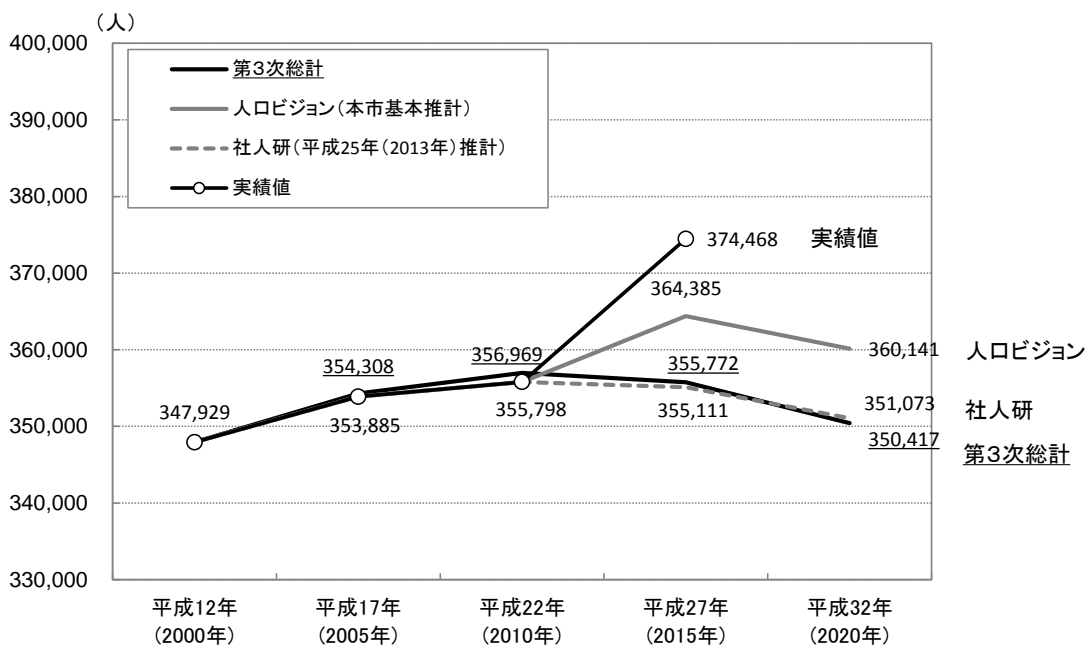
1. 近年実施された人口推計の比較

第3次総合計画策定時に実施された人口推計や、平成25年に実施された国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計は、いずれも吹田市の人口の社会増減がほぼ均衡ないし社会減の時期の実績値をもとに、純移動率の仮定値を設定している。そのため、近年、とりわけ平成22年（2010年）以降の人口急増や転入超過幅の拡大が想定として盛り込まれておらず、実績値と乖離する状況となっている。

図表 II-1 吹田市の人口推計における仮定値の設定

推計	社会増減（転入・転出）	自然増減（出生・死亡）
「第3次総合計画」の策定時の人口推計 ※平成17（2005）年実施	社会増減要因と自然増減要因を区別せず、平成15年（2003年）と平成10年（1998年）の年齢5歳階級別人口の推移率から推計を実施。	
社人研「日本の地域別将来推計人口」における人口推計 ※平成25（2013）年実施	平成17-22（2005-2010）年の社会増減をもとにした純移動率を踏まえ、その率が徐々に縮小すると想定。	子ども女性比（0-4歳人口と15-49歳女性人口）を用いて推計。生残率については大阪府と吹田市の実績値の較差をもとに設定。
「人口ビジョン」の策定時の人口推計（本市基本推計） ※平成27（2015）年実施	社人研「日本の地域別将来推計人口」と同様の想定で、住民基本台帳の人口動態をもとに平成27年時点の実績値を反映。	

図表 II-2 推計値と実際の人口との比較



(注) 第3次総合計画策定時の「人口関連調査報告書」においては、開放型の推計として、開放型A、開放型Bの2つのシナリオを設定している。ここでは参考として、より多い人口を想定していた開放型Aの値を掲載している。

(資料) 開放型A及び封鎖型の数値は吹田市「人口関連調査報告書」（平成17年3月）、社人研推計及び人口ビジョンの数値は吹田市「人口ビジョン」、実績値は総務省「国勢調査」より。

III. 第4次総合計画における将来人口の推計

1. 基本的な考え方

先に見てきたように、吹田市では近年、大幅な社会増加となっている。その要因は住宅開発により転入者が大幅に増加したためであり、特に千里ニュータウンでの大量の住宅供給は最近5年間における大幅な人口増加の主要な要因となっていると考えられる。

このため、今回の推計では、近年の社会増加の傾向を踏まえるとともに、新規着工住宅の大規模な供給源となっている千里ニュータウンの開発動向を踏まえて行うものとする。

2. 推計方法

基本的な推計フレームはコーホート要因法を使用。総人口及び男女別・年齢5歳階級別人口については平成27年国勢調査の結果を使用。

(1) 社会増減

全国の人口の社会移動は長期的に縮小傾向となっており、社人研の推計では、今後もその傾向が続くことが想定されている。一方で、前述のとおり、都市間の移動においては人口増減の二極化の傾向が見られ、人口が増加している都市では、さらなる増加が続く可能性がある。また、近年の本市のように短期間で急激な人口増加を経験している近隣の都市においては、大幅に人口が増加した後、増加率が縮小しつつも増加基調を維持している都市がある。以上のことを踏まえ、本推計においては、社会増減について以下のとおり想定することとする。

【市域全体】

千里ニュータウン以外の市域における直近の社会増加の傾向を踏まえ、今後、増加基調を維持しながらも、その増加幅が縮小していくことを想定。

【千里ニュータウン】

最近10年（平成18年～27年）にかけての千里ニュータウンにおける開発動向と、今後の計画、残された開発余地などの情報をもとに、千里ニュータウンで見込まれる今後の開発戸数を想定し、別途計上。

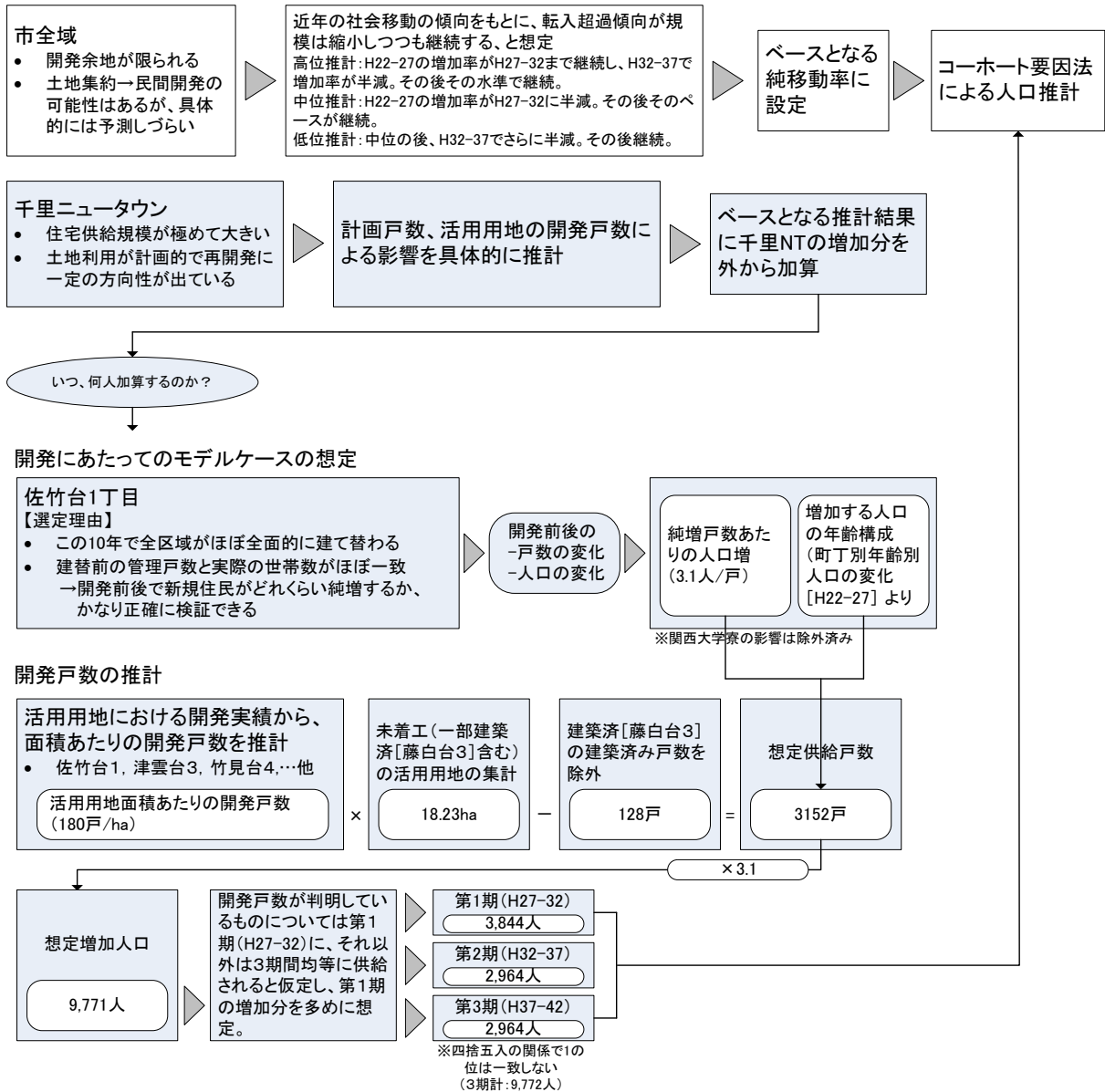
(2) 自然増減

出生・死亡の想定に係る仮定値については、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」と同様。

図表 III-1 今回の人口推計における仮定値の設定

範囲	社会増減（転入・転出）の仮定値の考え方
市域全体	<p>高位推計 2010年～2015年の住民基本台帳における、千里ニュータウン以外の社会増減に基づく純移動率をもとに、2015～2020年はその水準を維持し、2020～2025年には純移動率がその水準から半減。それ以降は、その純移動率が維持されると想定。</p> <p>中位推計 2010年～2015年の住民基本台帳における、千里ニュータウン以外の社会増減に基づく純移動率をもとに、2015～2020年には純移動率がその水準から半減。それ以降は、その純移動率が維持されると想定。</p> <p>低位推計 2015～2020年までは中位推計と同じ。2020～2025年において、その純移動率が更に半減し、以降はその純移動率が維持されると想定。</p>
千里ニュータウン	<p>過去の開発実績から、同地域において住宅開発がなされた際の1戸あたりの人口増加数を3.1人と想定。</p> <p>同地域の開発余地のうち、過去の実績から面積あたりの戸数の平均値を算出し、新規開発戸数を想定（既存住宅の建替え相当分の戸数は除く）。その結果、今後20年で約3,000戸の開発が見込まれる。これらの開発戸数が人口の純増をもたらす要素と想定し、3期間に分けてコーホートに加えた。</p>

図表 III-2 今回の人口推計の流れ



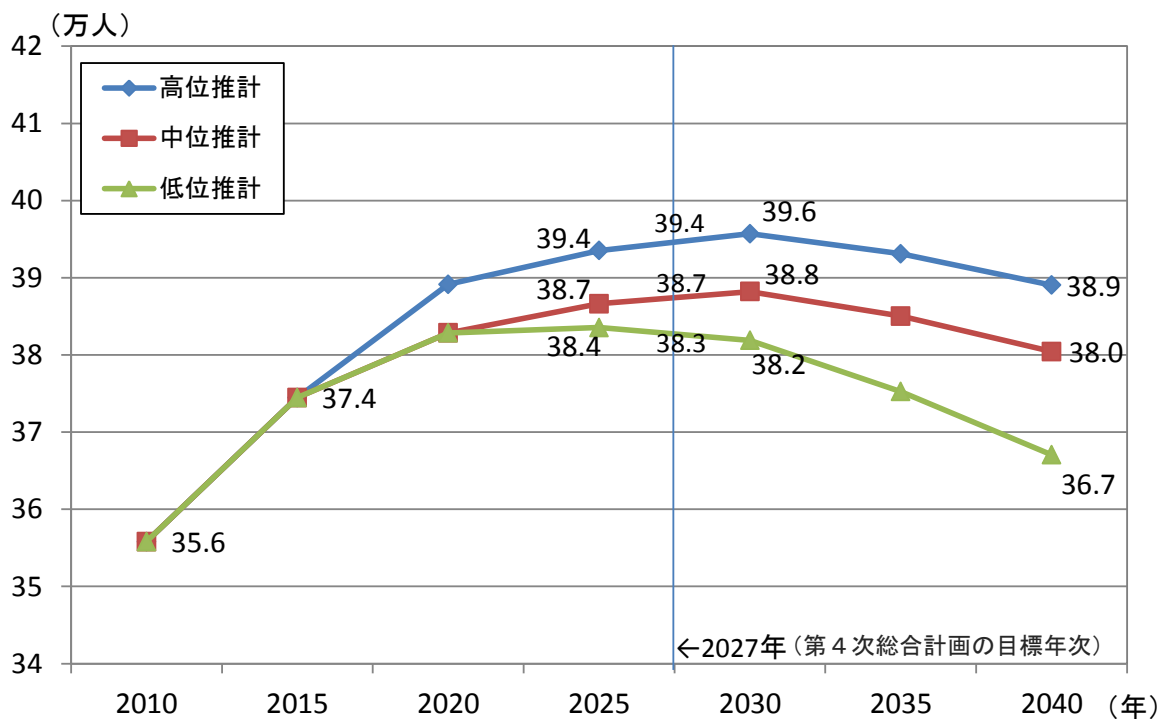
3. 推計結果

高位推計及び中位推計では、2030年にピークを迎え、その後減少に転じている。また、ピーク時の人口は、高位推計で39.6万人、中位推計で38.8万人となっている。低位推計では、人口は2025年に38.4万人でピークを迎え、その後減少に転じている。

第4次総合計画の目標年次としている2027年の推計人口は、高位推計で39.4万人、中位推計で38.7万人、低位推計で38.3万人である。

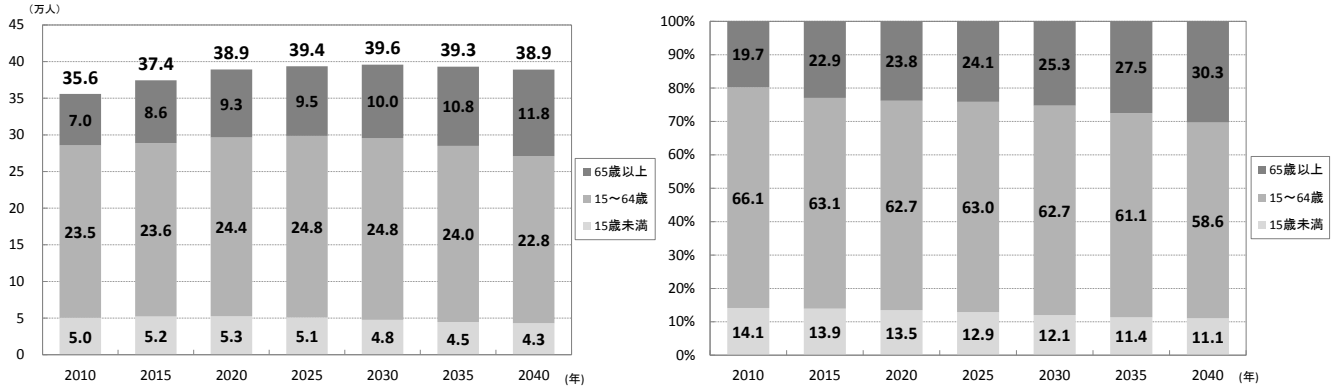
本市においては、近年、住宅開発を背景に転入超過が続いており、今後、開発される可能性のある土地なども見受けられることから、当面は転入超過が続くと考えられる。一方で、近年の開発によって、開発余地はある程度減少してきていることなどから、今後の超過幅は縮小することが予想される。よって、第4次総合計画で設定する将来人口については、中位推計の結果を反映することとする。

図表 III-3 人口の長期的見通し

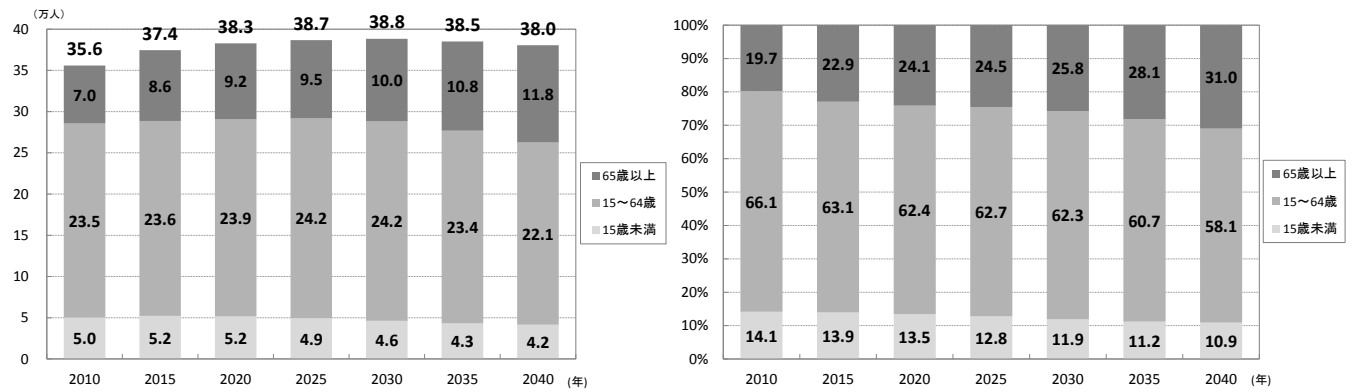


図表 III-4 人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

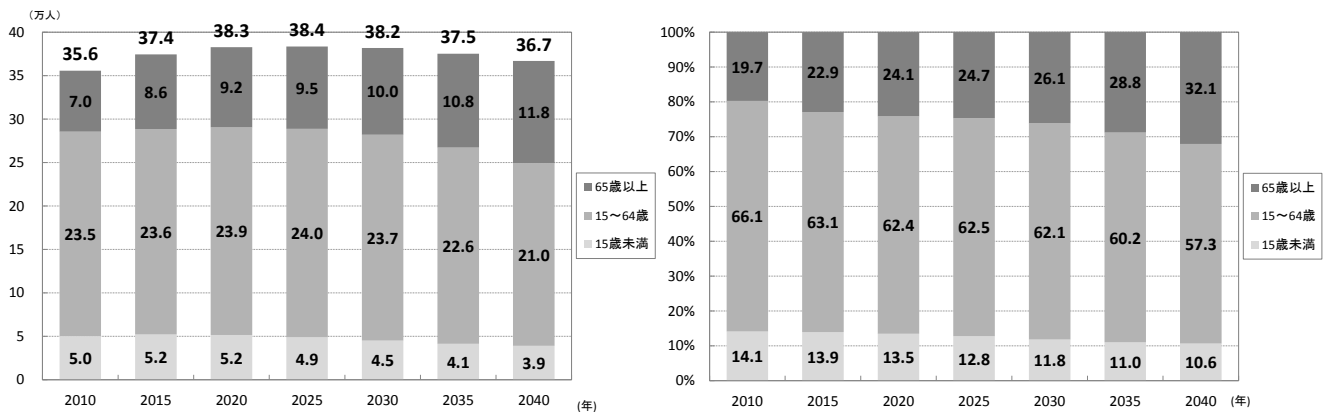
【高位推計】



【中位推計】



【低位推計】



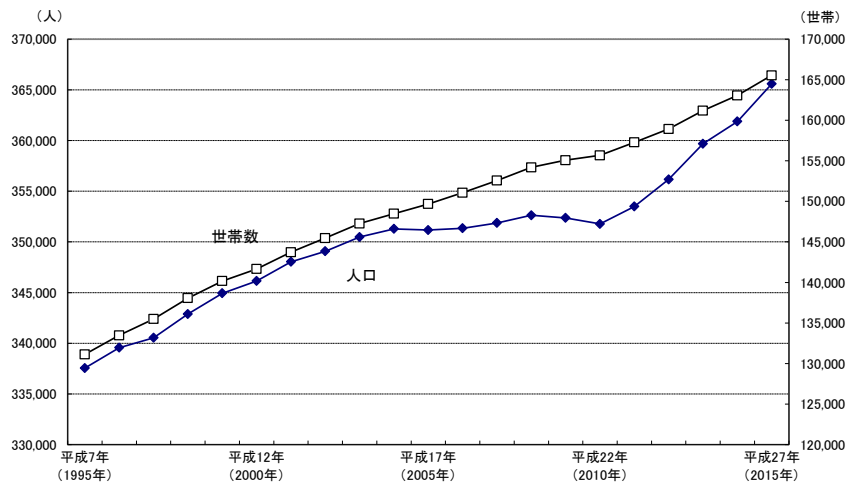
(注) 2020年以降の推計値については、四捨五入の関係上、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しないことがある。

IV. 世帯数の推計

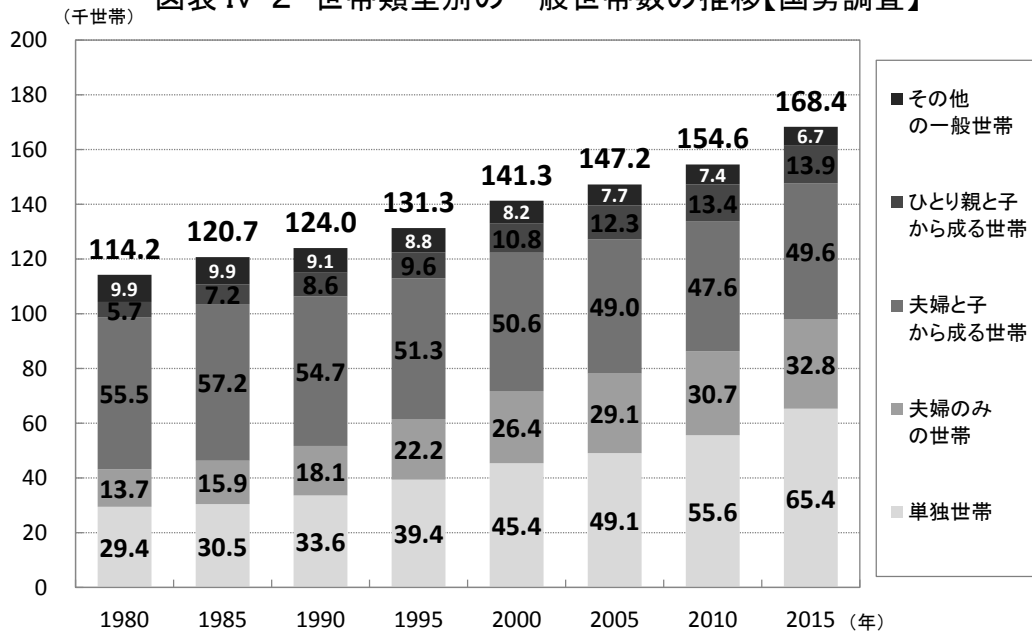
1. 世帯数の推移

吹田市の世帯数は、人口が減少している期間も含めて一貫して増加傾向が続いている。特に、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけては、人口の急増に伴い世帯数も大幅に増加している。世帯類型別に見ると、単独世帯（一人暮らしの世帯）が著しく増加している。また、近年、ファミリー世帯向けの住宅が大量供給されたことにより、平成 22 年から平成 27 年にかけては、夫婦と子から成る世帯についても昭和 55 年（1980 年）から昭和 60 年（1985 年）にかけて以来の増加となった。

図表 IV-1 世帯数の推移【住民基本台帳人口】



図表 IV-2 世帯類型別の一般世帯数の推移【国勢調査】



(注) 国勢調査においては「世帯」について「一般世帯」と「施設等の世帯」という区分がある。「施設等の世帯」とは、寮・寄宿舎や、病院・療養所、社会施設（老人ホーム、児童保護施設など）などが当てはまる。平成 27 年国勢調査の結果では、吹田市においては一般世帯以外の世帯が 110 世帯あり、5,582 人の人が一般世帯以外の世帯で暮らしている。

2. 将来の世帯数の推計

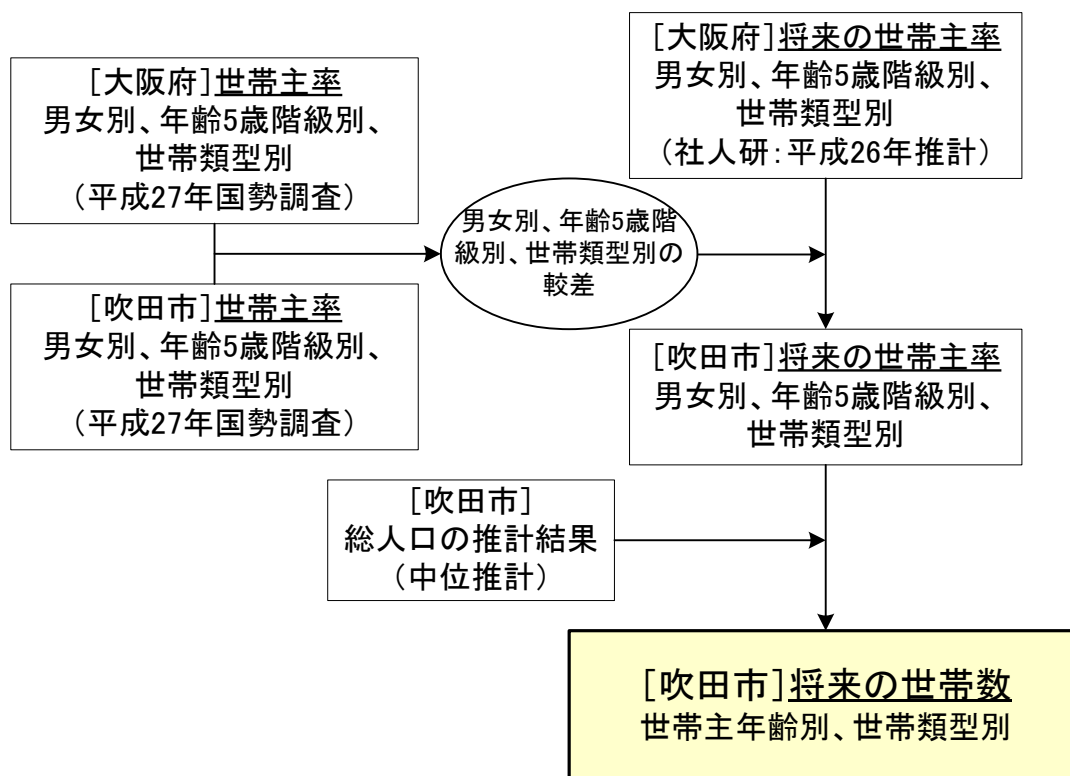
(1) 推計方法

将来の世帯数については、先の人口推計における総人口の推計結果（中位推計）をもとに、世帯主率法を使用。世帯主率とは当該年齢に属する人のうち、世帯主である人の比率である。世帯主は世帯に一人であり、世帯主の数がわかれば世帯の数がわかるという考え方から、世帯主率の将来仮定値をもとに将来の世帯数を推計する。

具体的には、平成 27 年国勢調査により、大阪府と吹田市の世帯主率の較差を算出。その較差が今後も一定と仮定し、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）」（平成 26 年 4 月推計）における大阪府の将来の男女別、年齢 5 歳階級別、世帯類型別の世帯主率の将来仮定値をもとに、吹田市の将来の世帯主率を算出。次に、総人口の推計結果（中位推計）に将来の世帯主率を当てはめて世帯数を推計。

なお、ここでは「一般世帯」を対象に推計を行っており、「施設等の世帯」は含まない。

図表 IV-3 世帯推計の流れ

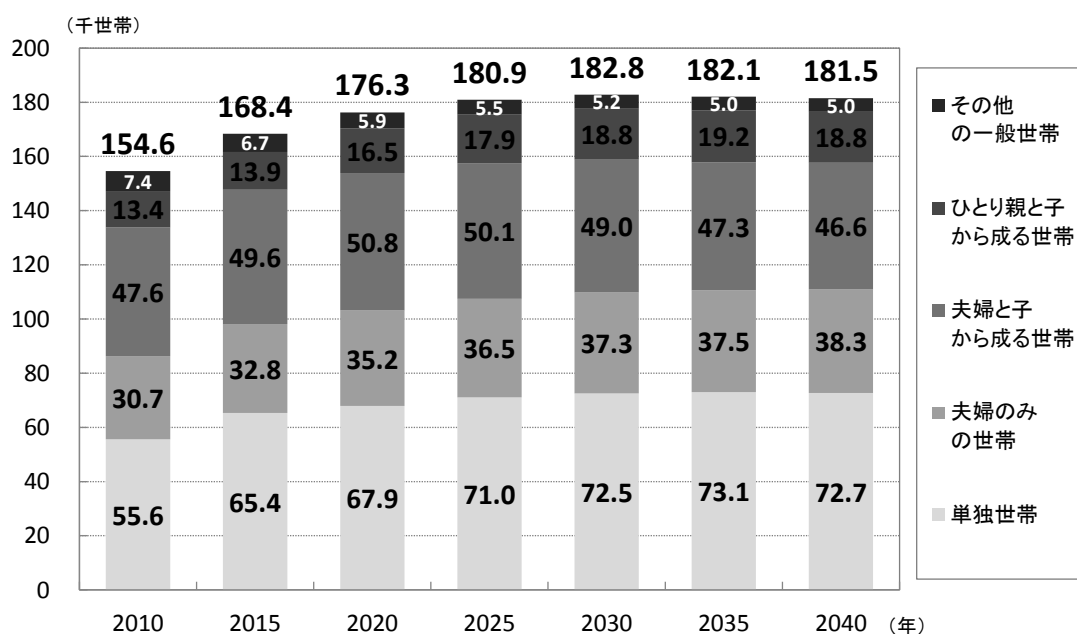


(2) 推計結果

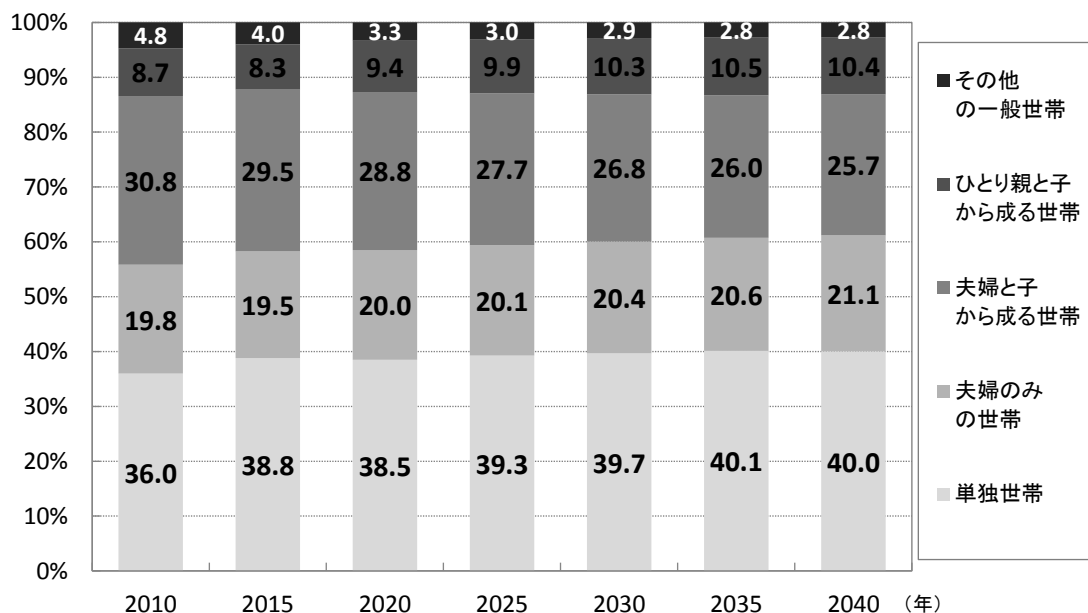
推計結果を見ると、吹田市の世帯数は2030年まで増加した後、緩やかに減少していくものと見込まれる。世帯類型別に見ると、今後、単独世帯が急速に増加し、2035年には世帯の4割を占めるまでになるほか、夫婦のみの世帯についても増加が続くと見込まれる。一方で、夫婦と子からなる世帯は2020年までは増加するものの、その後減少に転じ、2030年には2015年の世帯数を下回ると見込まれ、構成比も徐々に低下していく。また、65歳以上の単独世帯の数は増加し続け、2010年と比べて2040年にはほぼ2倍になり、構成比は15%以上になると見込まれる。

図表 IV-4 世帯数の推計結果(世帯類型別)

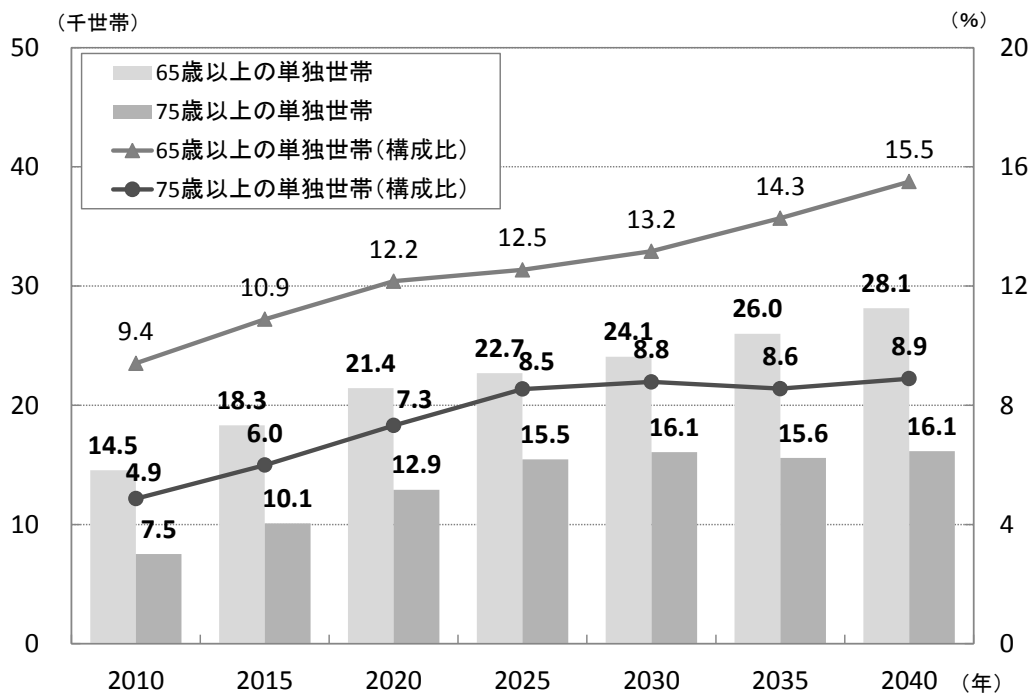
【世帯数】



【構成比】



図表 IV-5 高齢者単独世帯の世帯数の推計結果

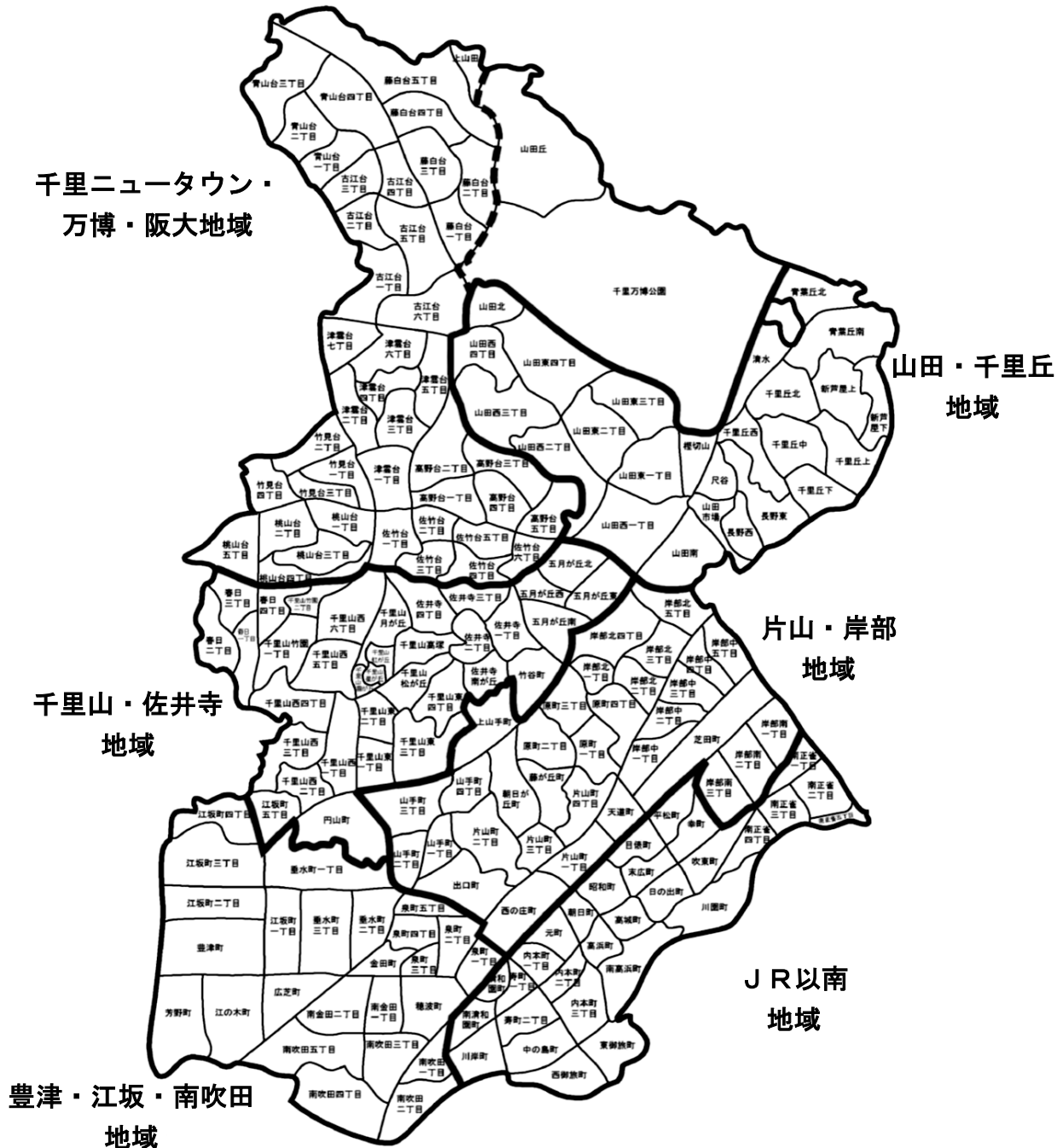


V. 地域別の将来人口・世帯数の推計

1. 地域の分け方

次に、地域別の将来人口・世帯数を推計した。その際、以下のとおり、6つの地域に分けてデータを集計した。

図表 V-1 地域の分け方(6地域)



(資料) 平成 26 年度吹田市市民意識調査報告書

2. 地域別人口推計

(1) 推計方法

地域別人口推計については、「Ⅲ.第4次総合計画における将来人口の推計」の中位推計（以下「全市推計」）をもとに、全市推計の考え方と同様に、今後、本市の人口は増加基調を維持しながらも、その増加幅が縮小していくことなどを想定の上推計を行った。推計の基準値としているのは平成22年国勢調査の小地域別の人口であり、純移動率の算出根拠としているのは、平成22年9月末と平成27年9月末における住民基本台帳の人口である。具体的な推計方法は以下のとおり。

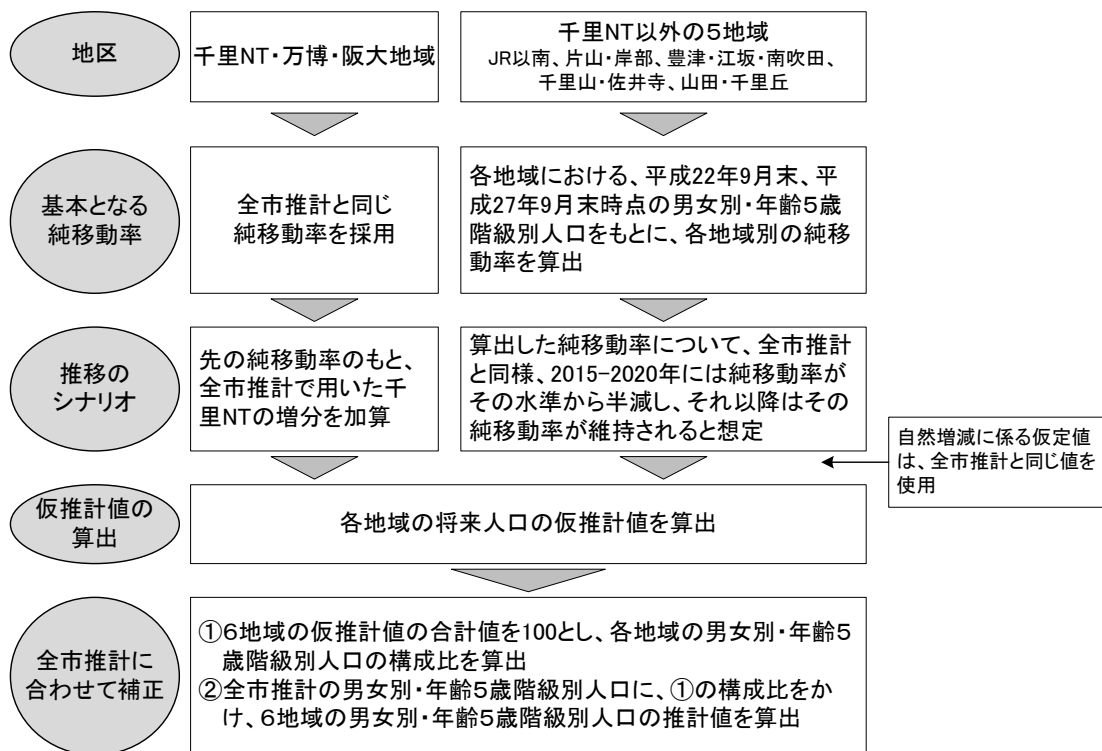
千里ニュータウン・万博・阪大地域を除く5地域については、平成22年9月末と平成27年9月末における男女別・年齢5歳階級別人口をもとに、純移動率を算出。各地域の純移動率が全市推計と同様に、平成27年から平成32年には半減し、以降はそれを維持すると仮定。

千里ニュータウン・万博・阪大地域については、全市推計で用いた市域全体の純移動率を基本とし、全市推計の際に加算した今後の新規開発の想定による人口増加分を別途加算した。

出生・死亡の想定に係る仮定値については、全市推計と同様である。

また、各地域の推計値を算出したうえで、総人口の推計値との整合を取るため、地域間の人口比率を維持する形で補正を行っている。

図表 V-2 地域別人口推計の流れ



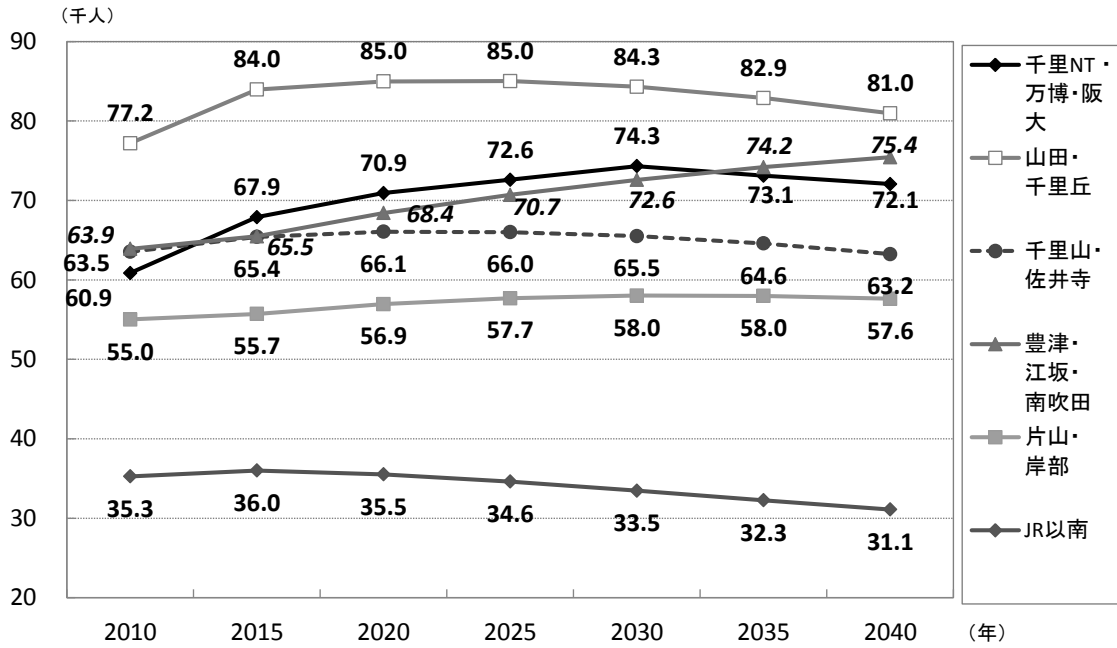
(2) 推計結果

① 全体の傾向

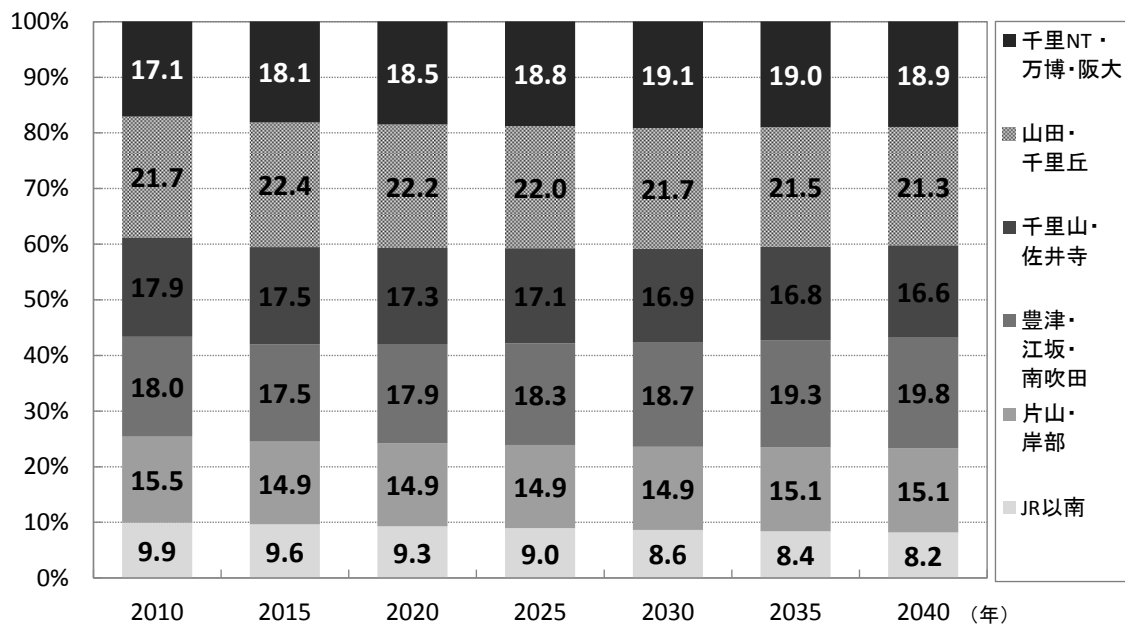
推計結果を見ると、2040年まで人口が増加し続けるのは豊津・江坂・南吹田地域だけで、他の地域は減少局面に入る。特に、JR以南地域については、2020年以降、減少傾向が続く結果となっている。

図表 V-3 地域別人口の長期的見通し

【人口】



【構成比】

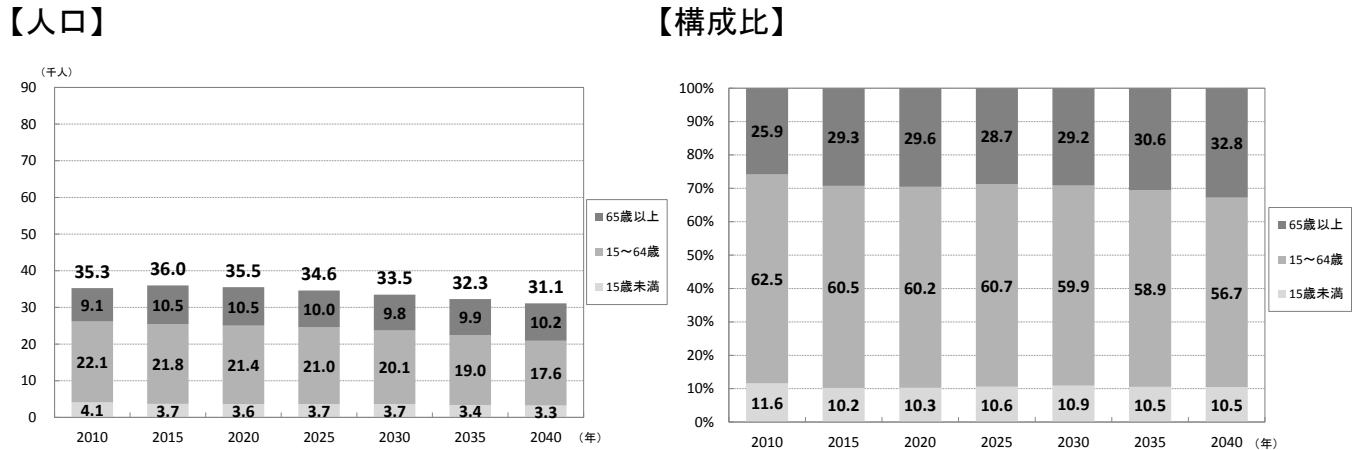


② 地域別の傾向

1) JR 以南地域

JR 以南地域は、2020 年以降、緩やかに人口が減少していくと見込まれる。年齢 3 区分別人口の構成比は大きくは変化しないものの、高齢化率（65 歳以上人口の割合）は上昇傾向になると予測される。

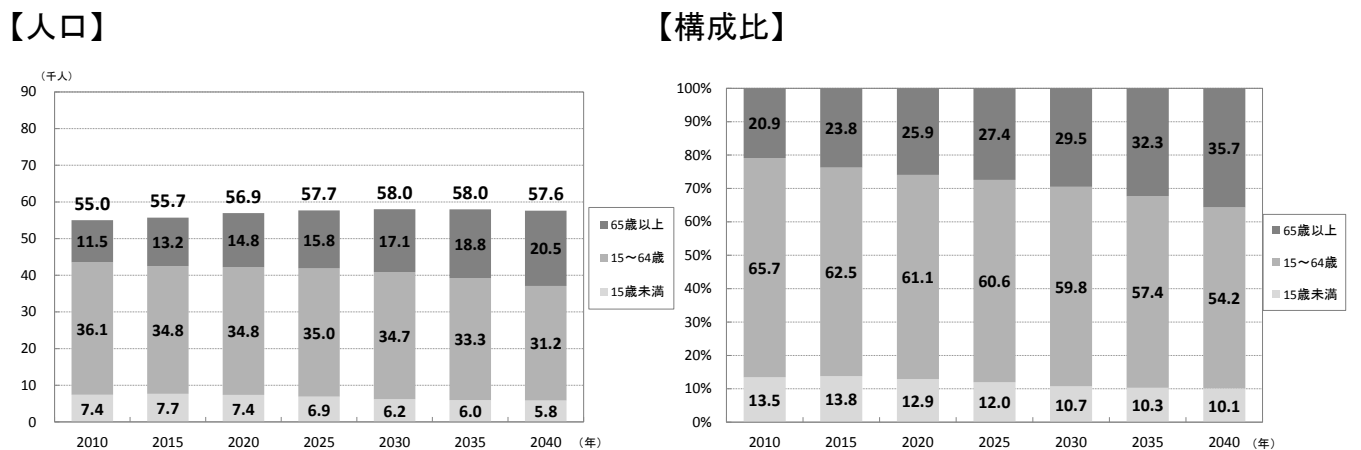
図表 V-4 JR 以南地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)



2) 片山・岸部地域

片山・岸部地域は、2030 年まで緩やかに増加傾向が続いた後、横ばいから減少に転じると見込まれる。今後、高齢化率が急速に上昇する一方で、生産年齢人口（15～64 歳人口）及び年少人口（15 歳未満人口）の割合は、減少し続けると予測される。

図表 V-5 片山・岸部地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

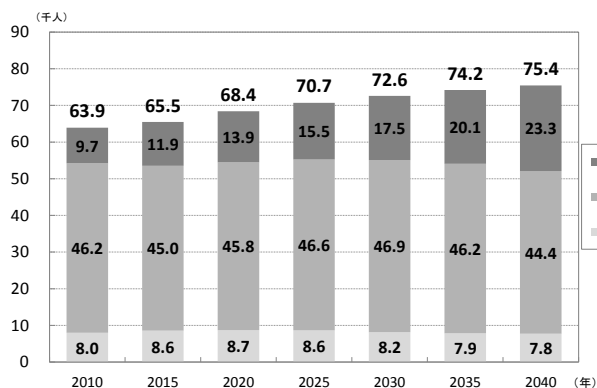


3) 豊津・江坂・南吹田地域

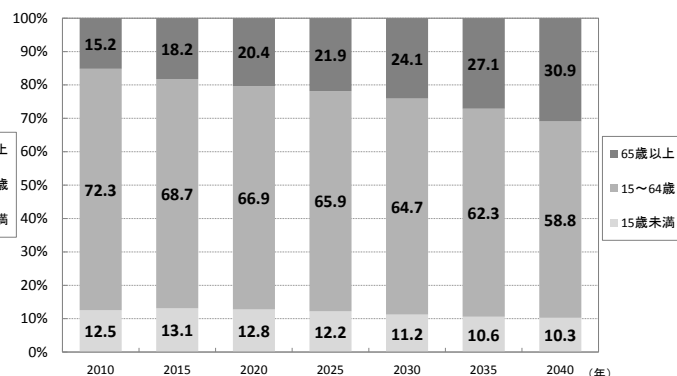
豊津・江坂・南吹田地域は、今後、人口が増加し続けるものと見込まれる。高齢化率は急速に上昇し、2010年と比べて2040年はほぼ2倍になる。生産年齢人口は2030年まで増加を続けた後、減少に転じる。また、年少人口は2020年をピークに減少に転じると予測される。

図表 V-6 豊津・江坂・南吹田地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】

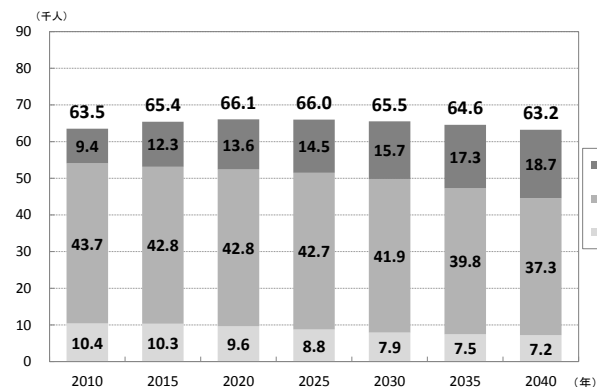


4) 千里山・佐井寺地域

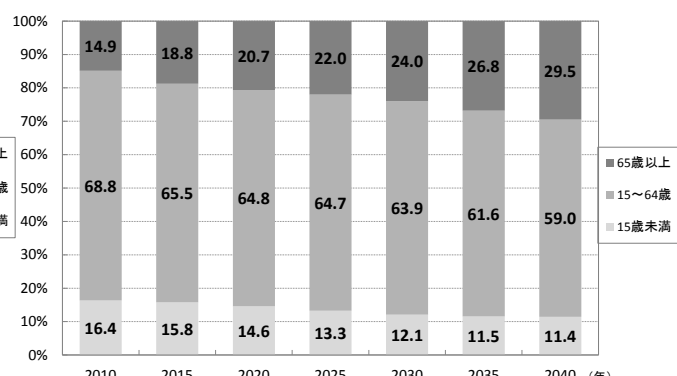
千里山・佐井寺地域は、2020年まで人口が増加した後、減少に転じると見込まれる。今後、高齢化率は急速に上昇し、2010年と比べて2040年はほぼ2倍となる一方で、生産年齢人口及び年少人口の割合は減少傾向が続くと予測される。

図表 V-7 千里山・佐井寺地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】

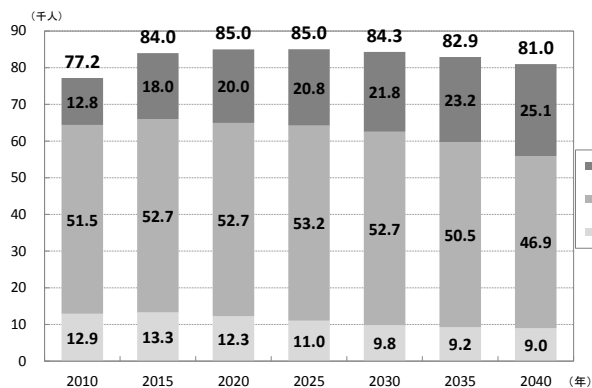


5) 山田・千里丘地域

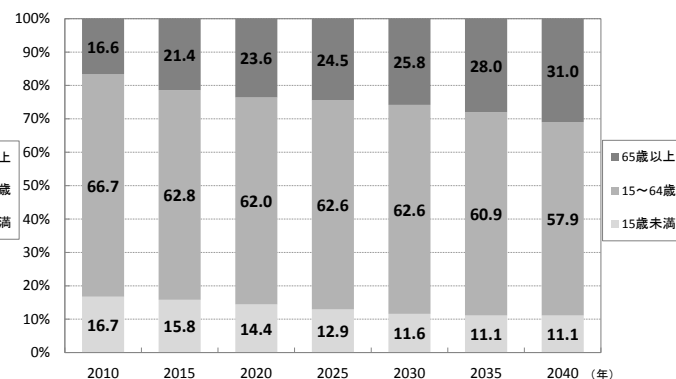
山田・千里丘地域は、2020年まで人口が増加した後、横ばいから減少に転じると見込まれる。高齢化率は急速に上昇し、2010年と比べて2040年はほぼ2倍となる一方で、生産年齢人口及び年少人口の割合は減少傾向が続くと予測される。

図表 V-8 山田・千里丘地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】

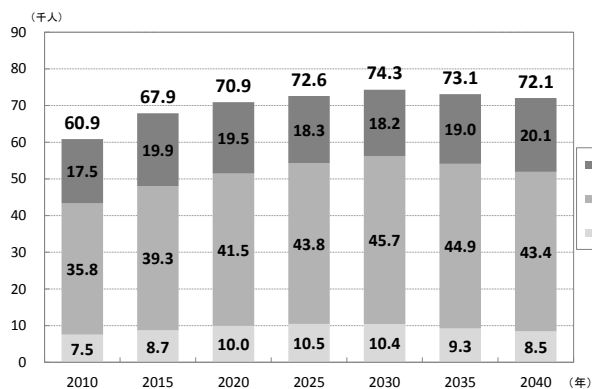


6) 千里NT・万博・阪大地域

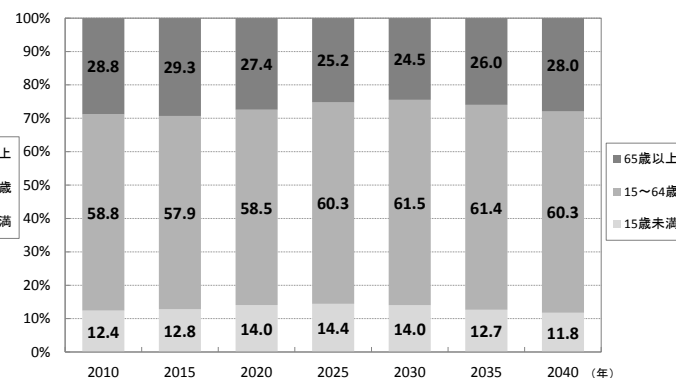
千里ニュータウン・万博・阪大地域は、2030年まで人口が増加した後、減少に転じると見込まれる。同地域には子育て世代が多く転入することが想定されることから、生産年齢人口は2030年まで、また、年少人口は2025年まで増加が続き、その後減少に転じると予測される。高齢化率は2030年までは低下すると予測されるが、近年の大量の転入者の多くが高齢化しはじめる2035年からは高齢化率が高まっていく。

図表 V-9 千里NT・万博・阪大地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】



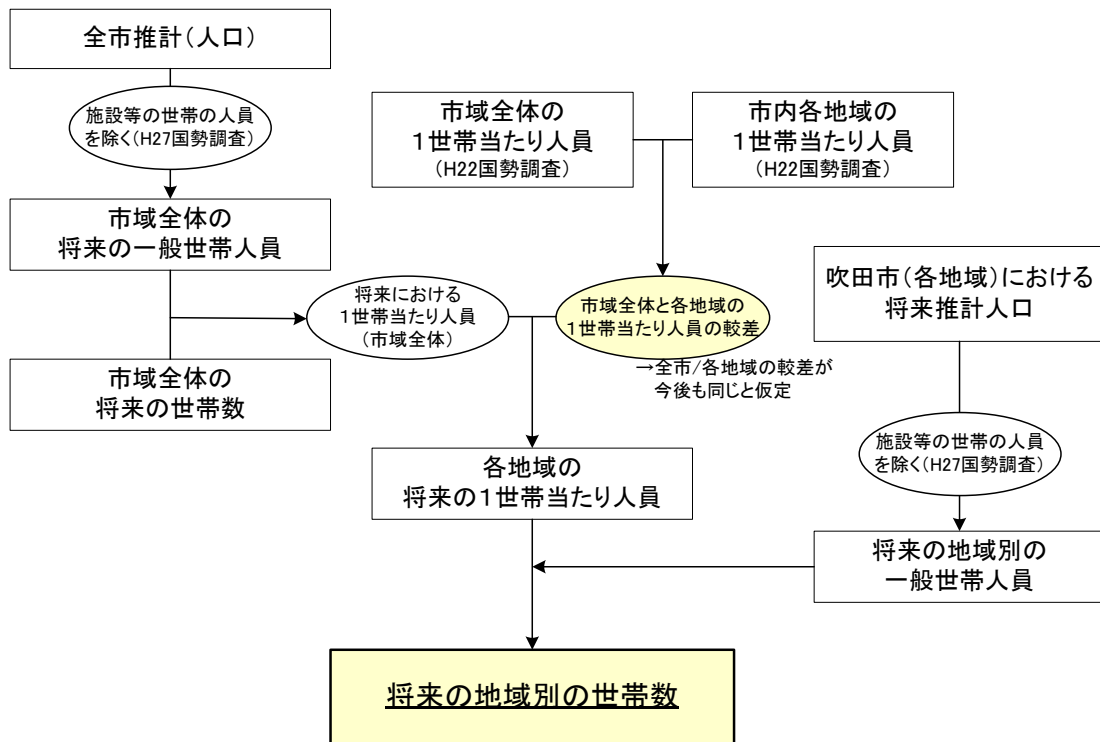
3. 地域別世帯数の推計

(1) 推計方法

地域別世帯数は、データの制約上、世帯類型別の推計は行わず、総数のみの推計を行った。

まず、「Ⅲ.第4次総合計画における将来人口の推計」の中位推計（以下「全市推計」）及び「Ⅳ.世帯数の推計」における推計結果をもとに、市域全体の1世帯当たり人員を算出。次に、1世帯当たりの人員について、市域全体と各地域との較差が今後も変わらないと仮定し、各地域の将来の1世帯当たり人員を算出。各地域の1世帯当たり人員で地域別の将来人口を割り、将来の地域別の世帯数を推計。なお、ここでは「一般世帯」を対象に推計を行っており、1世帯当たり人員を求める際は、「施設等の世帯」の人員を除いている。

図表 V-10 地域別世帯数の推計の流れ



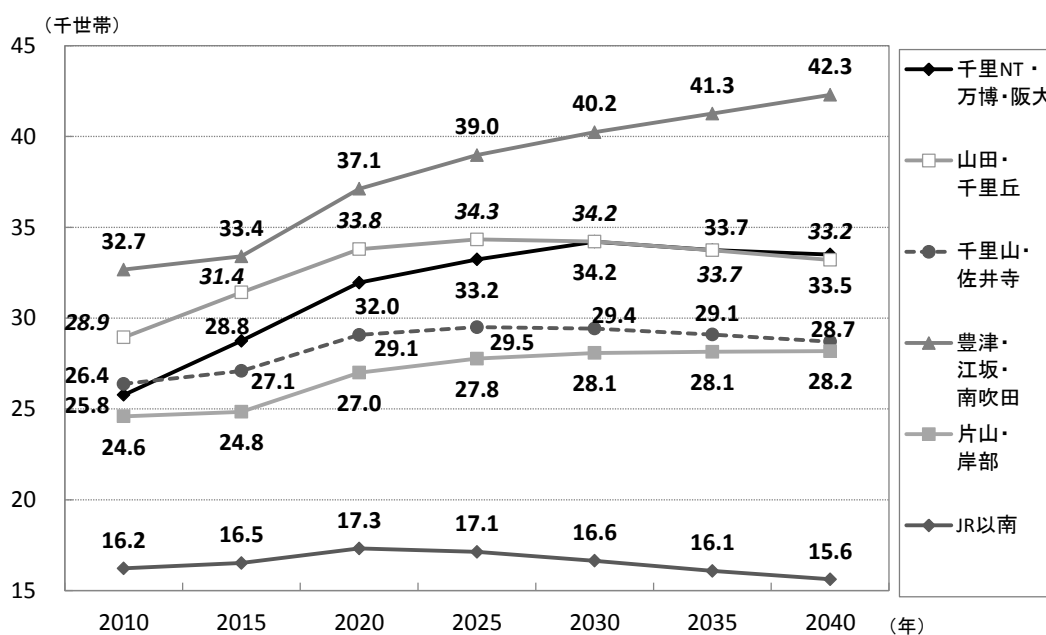
(2) 推計結果

① 全体の傾向

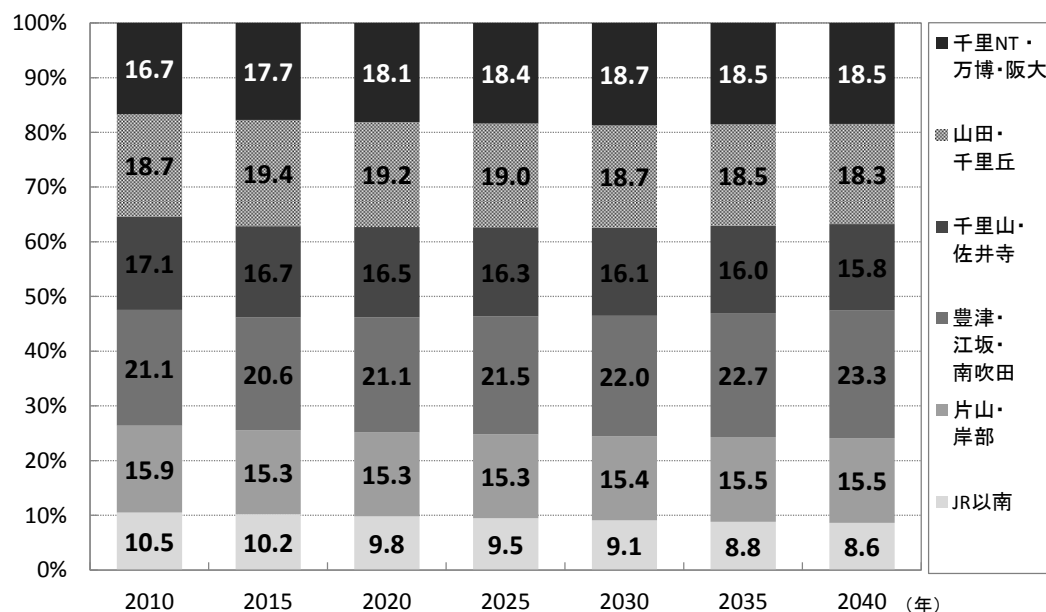
推計結果によると、地域別人口推計の結果と同様に、豊津・江坂・南吹田地域において世帯数の増加が続く。また、片山・岸部地域では、2040年までは世帯数が増加ないし横ばいとなっている。他の地域では、2040年までに世帯数は減少局面に入ると予測される。少子高齢化の進行などにより、1世帯当たり人員の減少が見込まれることから、世帯数の減少は人口減少よりも緩やかに進行していくと見込まれる。

図表 V-11 地域別世帯数の推計結果

【世帯数】



【構成比】

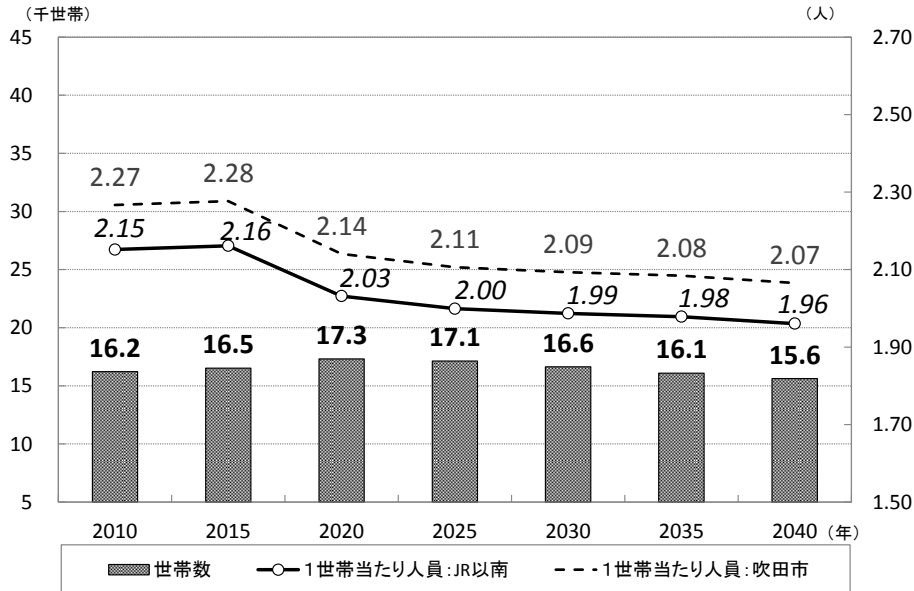


② 地域別の傾向

1) JR 以南地域

JR 以南地域は、2020 年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1 世帯当たり人員は 2030 年には 2 人を下回り、単独世帯が多数を占める地域になると予測される。

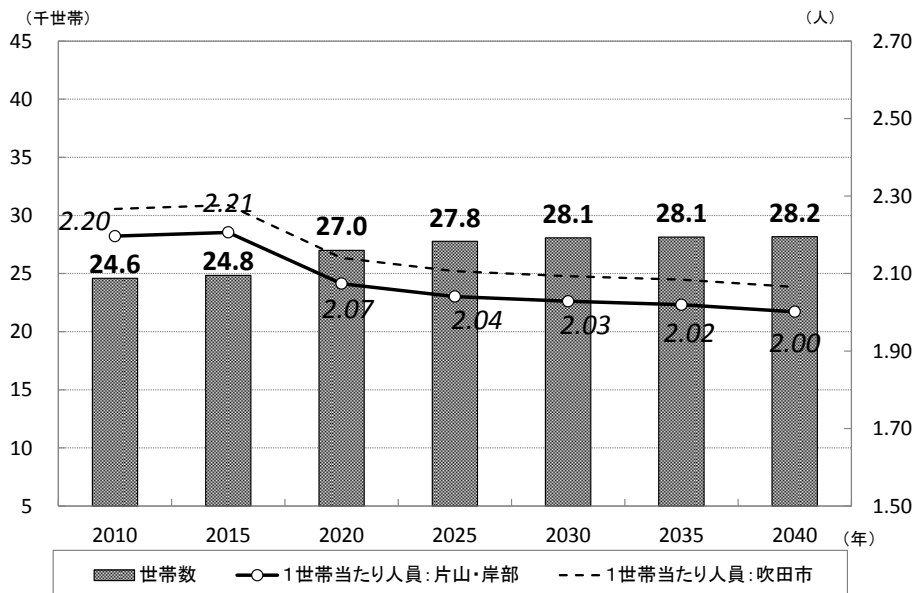
図表 V-12 JR 以南地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



2) 片山・岸部地域

片山・岸部地域は、2035 年まで世帯数が増加した後、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。1 世帯当たり人員は、今後、減少傾向が続くと予想される。

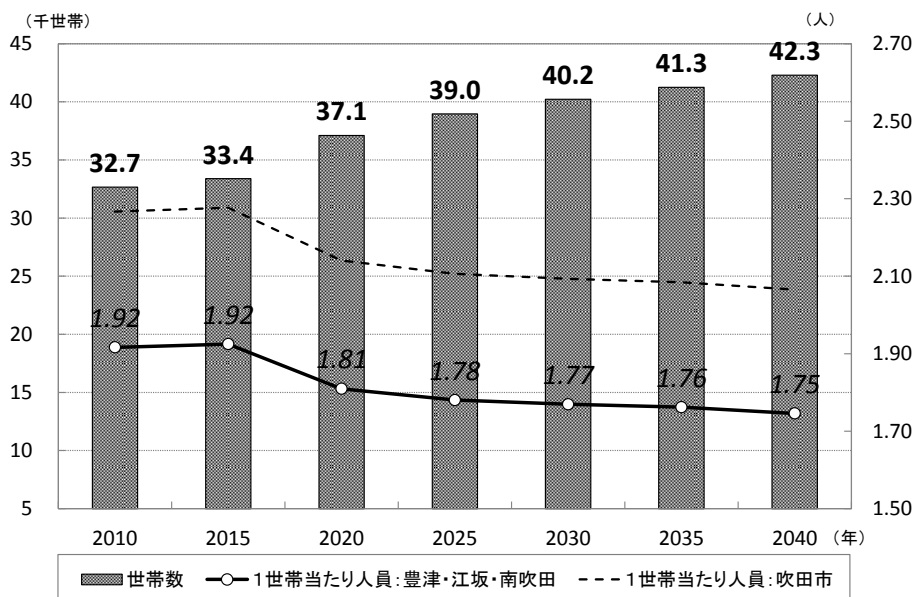
図表 V-13 片山・岸部地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



3) 豊津・江坂・南吹田地域

豊津・江坂・南吹田地域は、今後、世帯数が増加し続けると見込まれる。同地域は、単身者向けの住宅が多いことから、1世帯当たり人員は既に2人を下回っているが、今後もさらに減少していくことが予測される。

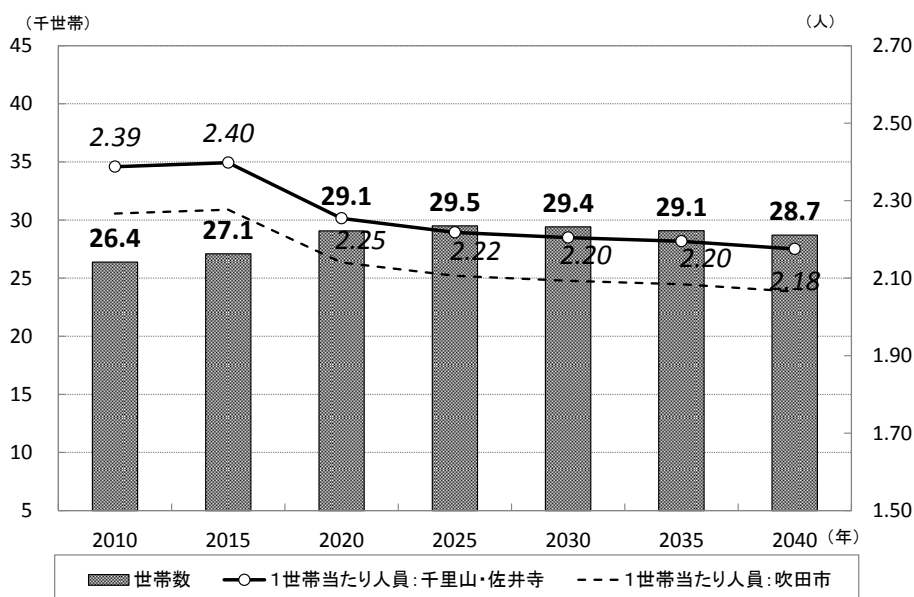
図表 V-14 豊津・江坂・南吹田地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



4) 千里山・佐井寺地域

千里山・佐井寺地域は、2025年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は、今後、減少傾向が続くと予測されるものの、吹田市全体と比べると高い水準で推移する。

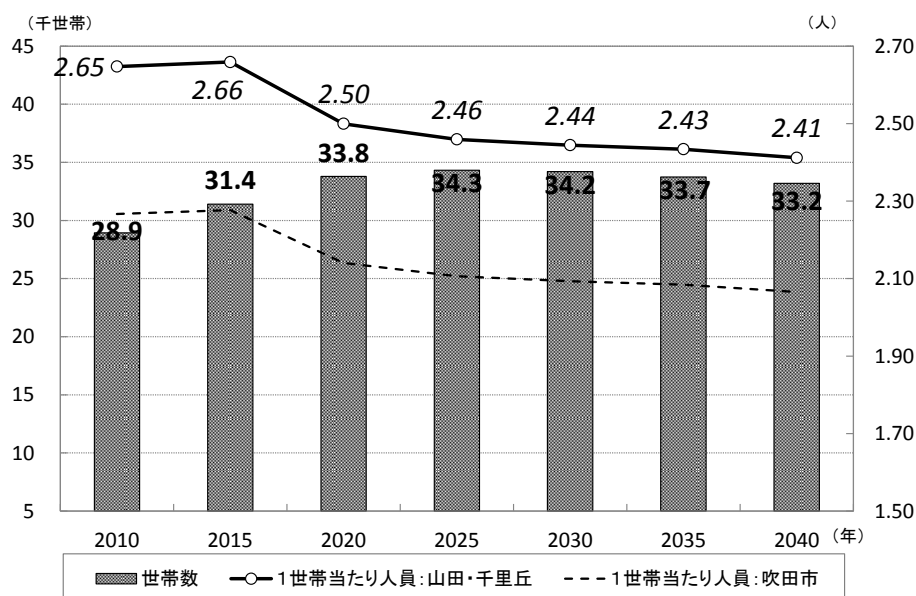
図表 V-15 千里山・佐井寺地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



5) 山田・千里丘地域

山田・千里丘地域は、2025年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は、今後、減少していくことが予測されるものの、他の地域と比べると最も高い水準を維持している。

図表 V-16 山田・千里丘地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



6) 千里NT・万博・阪大地域

千里ニュータウン・万博・阪大地域は、2030年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は、今後、減少傾向が続くと予測される。

図表 V-17 千里NT・万博・阪大地域の世帯数及び世帯人員の推計結果

